

2019 年 6 月 27 日
日本銀行金融市場局

「債券市場参加者会合」第 9 回議事要旨

1. 開催要領

(日時) 銀行等グループ (24 先) 6 月 10 日 (月) 16 時から
証券等グループ (24 先) 6 月 10 日 (月) 17 時 30 分から
バイサイドグループ (21 先) 6 月 11 日 (火) 17 時 45 分から

(場所) 日本銀行本店

(参加者) 「債券市場サーベイ」等に参加する金融機関の実務担当者

(本行出席者) 金融市場局長、金融市場局総務課長、同市場調節課長、
同市場企画課長

2. 本行からの説明等

- 各グループにおいて、本行より、①債券市場サーベイの結果、②国債市場の流動性、③最近の金融市場の動向および市場調節運営、について説明した。

3. 参加者の意見

- 上記説明の後、意見交換を実施した。会合参加者から聞かれた主な意見は以下のとおり。

最近の債券市場についての見方

- 昨年末以降、海外金利の低下などの影響を受けて、国内金利は低下した。こうした国内金利の低下には、海外投資家による日本国債への投資拡大も影響している。この背景として、米長期金利の低下が進むもとの、海外投資家にとって、為替ヘッジコストを加味した日本国債の投資妙味が相対的に高まっていることが挙げられる。
- これに加え、日本銀行が量的・質的金融緩和導入後に買入れ、市中残高の少なくなった 10 年債の残存期間が、3 年超 5 年以下ゾーンまで順次短くなる中、同ゾーンの需給が逼迫している。こうしたこともあって、5 年金利が 2 年金利を下回る逆イールド形状が続いている。
- 超長期ゾーンの金利の低下幅が大きく、長期から超長期ゾーンにかけてイールド・カーブがフラット化している。この背景には、継続的な生保の需要に

加えて、マイナス圏で推移している長期金利や足もとの短中期ゾーンのイールド・カーブ形状を踏まえ、キャリー収益を求める投資家が、超長期ゾーンに資金をシフトさせていることがある。

- 海外投資家のプレゼンスの高まりが債券市場にもたらす影響について、引き続き注視したい。

債券市場の機能度・流動性についての見方

- 昨年7月の強力な金融緩和継続のための枠組み強化以降、日本銀行による弾力的なオペ運営等により、長期や超長期ゾーン中心に、海外金利に連動して国内金利が変動する場面が増えるなど、機能度の改善が見られている。
- 本年4月の金融政策決定会合において決定された国債補完供給の要件緩和措置については、5年超10年以下の国債買入オペでの買入対象外銘柄の拡大と合わせて、国債市場の流動性向上のための措置として好感している。
- もっとも、大口のロットでの取引は難しい状況にあるなど、依然として機能度が低い状態には変わりはない。
- 日本銀行の保有割合が高い銘柄を中心に、ショートカバーを行うことが困難な局面が引き続きみられるなど、全体として証券会社のマーケットメイク余力が低下した状態が続いている。
- 超長期ゾーンでは、金利がマイナス圏で推移する長期ゾーンからの資金シフトの影響があるほか、一部銘柄の需給タイト化が金利低下を主導する場面もみられており、金利形成が必ずしも長期的な経済見通しなどの経済物価情勢を反映していないと評価することもできる。
- 長期金利のマイナス利回りが定着する中、一般債市場において、利回りの絶対水準を重視するようなプライシングが行われ、信用力を反映した価格形成がされにくくなっている可能性がある。

市場調節運営

- 今後も国債買入額の減額も含め、オペ運営の弾力化を進めることで、市場の機能度・流動性が更に改善することを期待する。
- これまで、超長期ゾーンを中心に買入減額等が進められてきたが、短中期ゾーンでは、このところややはっきりと逆イールド化している。また、3年超5年以下ゾーンの国債需給の逼迫や、長期金利がマイナス圏で推移していること等による影響を鑑みると、中期や長期ゾーンも含め、バランスよく買入減額等を進めてほしい。
- 需給の逼迫や流動性の低下が顕著にみられるゾーンの買入量を減らし、他の

ゾーンの買入量を増やすといった調整はあり得るのではないか。

- 超長期ゾーンでは金利の低下幅が大きく、需給もタイトな状況が継続していることから、引き続き国債買入額の減額を進めてほしい。
- 長期ゾーンについては、オペでの1回あたりの買入額が多く、市場実勢と離れたオペ結果となり、相場のボラティリティを徒に高めてしまう可能性には留意する必要がある。
- 引き続き、国債買入れ等の市場調節運営においては、市場参加者との丁寧なコミュニケーションを継続してほしい。

以 上

資 料

2019 年 6 月 10、11 日
金融市場局

1. 債券市場サーベイの結果

「債券市場サーベイ」の概要

- 金融市場局では、市場参加者からみた債券市場の機能度や先行きの金利見通しなどを継続的に把握する観点から、15/2月より、四半期毎に「債券市場サーベイ」を実施。

(債券市場サーベイの概要)

【作成部署】 金融市場局 市場企画課

【調査対象先】 67先（国債売買オペ先のうちご協力頂ける先、および大手機関投資家
＜生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等＞）

【調査項目】 債券市場の機能度、長期金利の先行き見通し

1. 債券市場の機能度の状況

(1) 債券市場の全体的な機能度について、3段階評価で回答

(2) ビッド・アスク・スプレッド、市場参加者の注文量、取引頻度、取引相手の数、取引ロット（1回あたりの取引金額）、意図した価格で取引が行えているか、意図した取引ロットで取引が行えているかについて、3段階評価で回答

2. 長期金利の先行き見通し

将来の一定時点における長期金利見通し（新発の2年債、5年債、10年債、20年債、30年債の利回り）や新発10年債利回り見通しの確率分布等を数字で回答

【調査頻度】 四半期毎（2月、5月、8月、11月に調査実施）

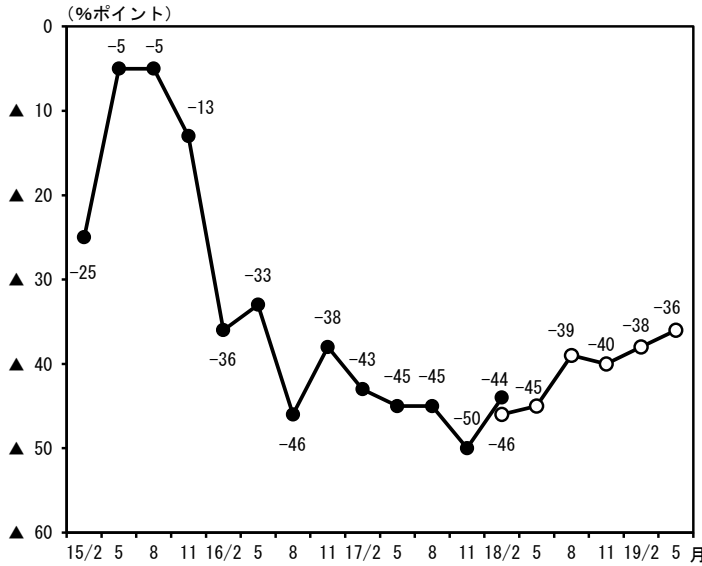
【公表時期】 原則として調査月翌月の第1営業日（※）

【公表方法】 本行ホームページに掲載

※ 15/11月調査までは、原則として調査月翌月の金融政策決定会合初日の5営業日前に公表。

債券市場の機能度判断 DI

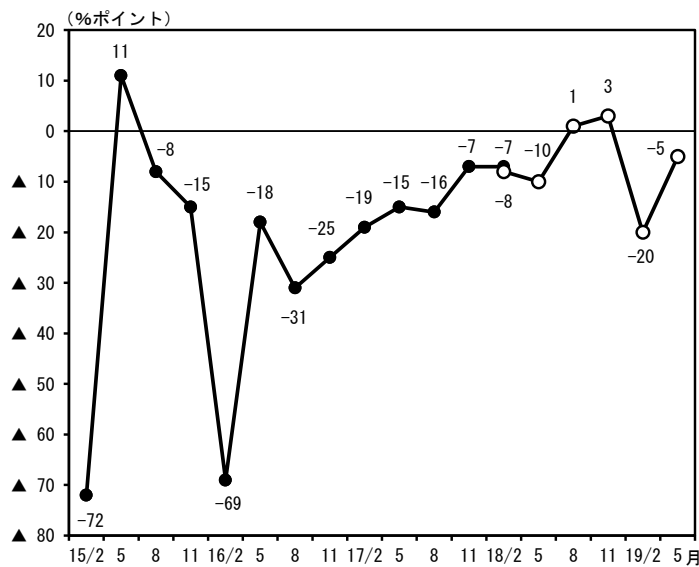
▽機能度判断 DI (現状)



(%, %ポイント)

「現 状」		
機能度判断	19/2 月	5 月
「高い」 - 「低い」	▲38	▲36
構 成 比	高い	1
	さほど 高くない	60
	低い	39
	5 月	1
	61	
	37	

▽機能度判断 DI (3 か月前と比べた変化)



(%, %ポイント)

「3 か月前と比べた変化」		
機能度判断	19/2 月	5 月
「改善した」 - 「低下した」	▲20	▲5
構 成 比	改善した	4
	さほど 改善して いない	72
	低下した	24
	5 月	4
	87	
	9	

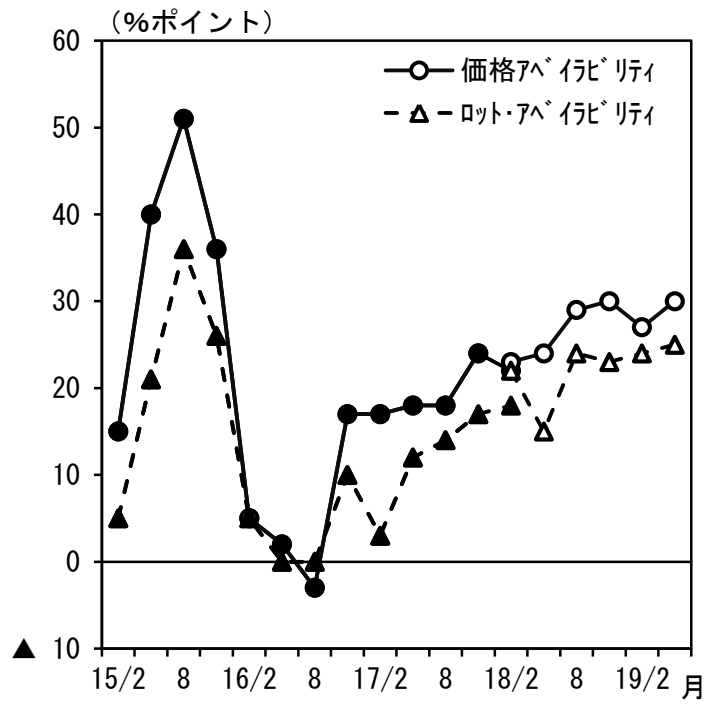
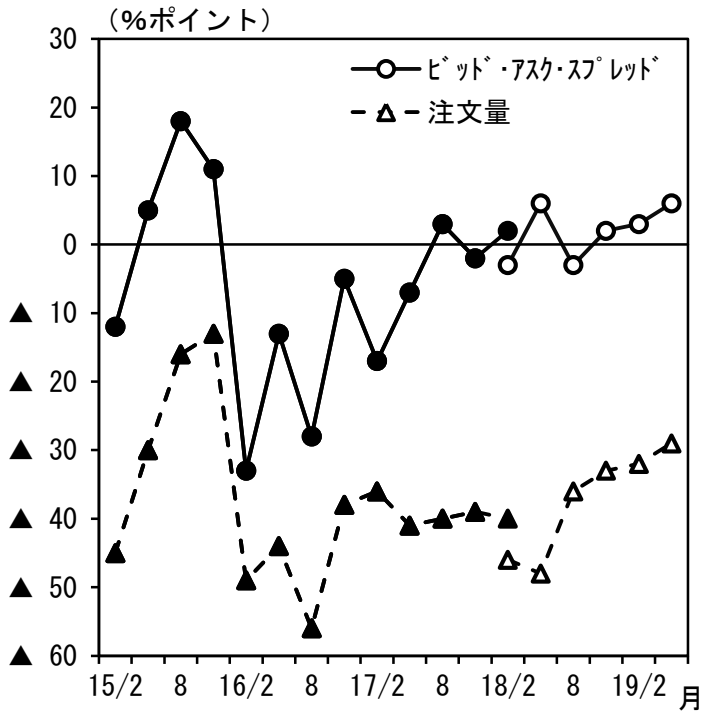
(注1) 直近2回の回答期間は以下のとおり。

19/ 2月 : 2月4日~8日
5月 : 5月13日~17日

(注2) 調査対象先は、2017/11月調査までは国債売買オペ対象先のうち協力を得られた先。
2018/2月調査以降は、上記に加え大手機関投資家(生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等)を含む。
黒マーカーは国債売買オペ先を調査対象とした従来系列、白マーカーは、大手機関投資家を対象に追加した新系列。(以降同様)

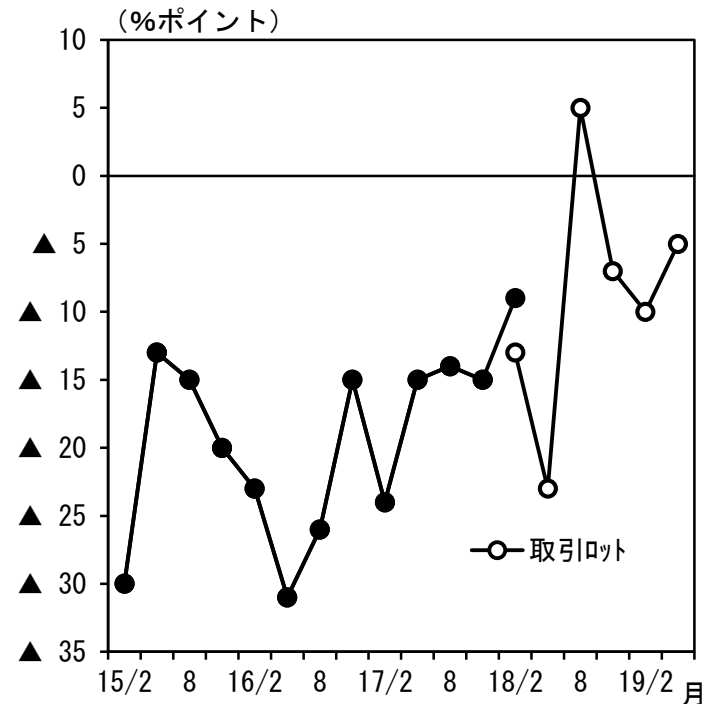
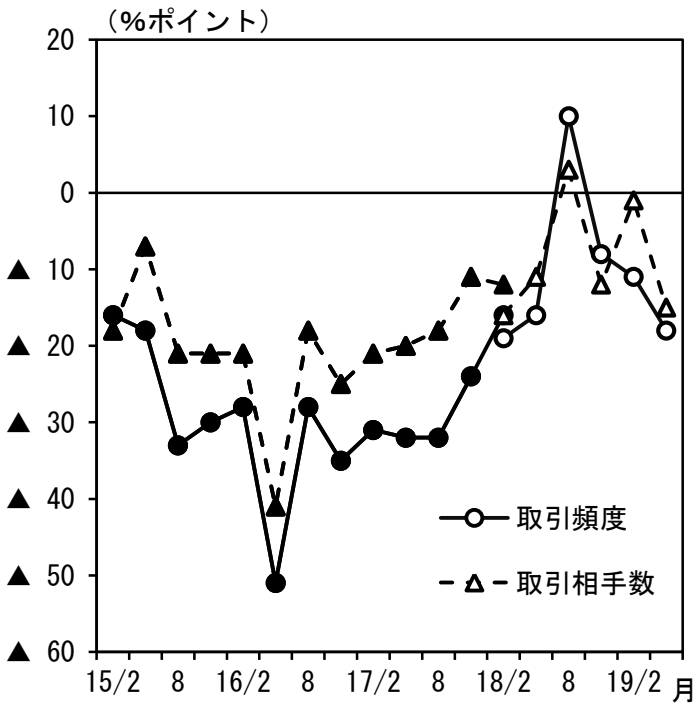
その他の判断DI（機能度・流動性に関する各論）

▽「現状」に関する調査項目



(注) ビッド・アスク・スプレッド：「タイトである」—「ワイドである」
 注文量：「多い」—「少ない」
 価格アベイラビリティ、ロットアベイラビリティ：「できている」—「できていない」

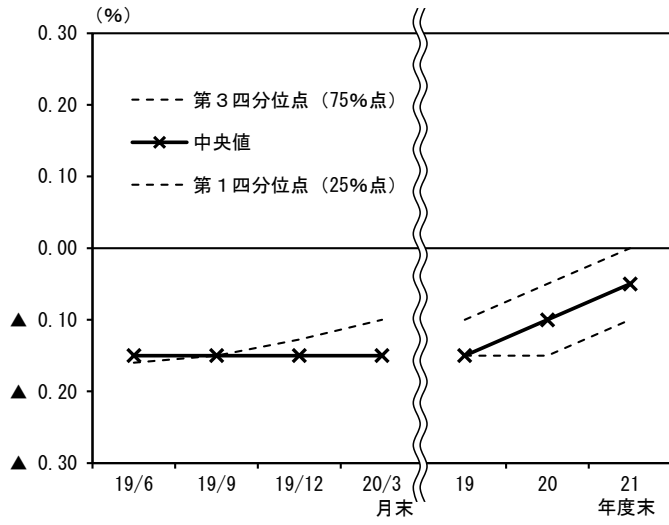
▽「3か月前と比べた変化」に関する調査項目



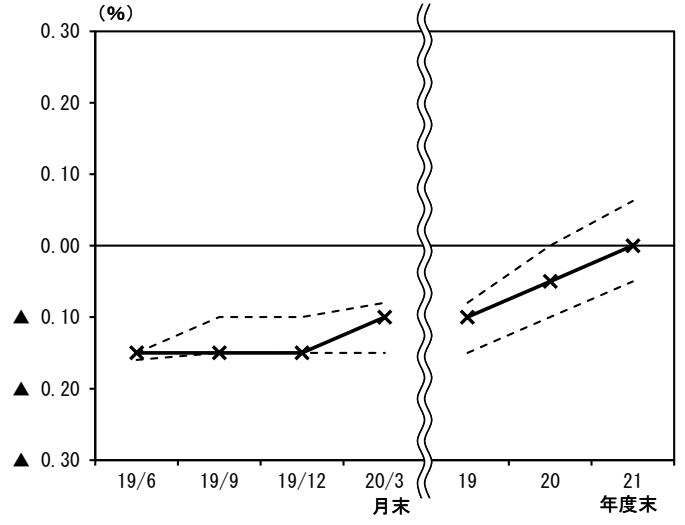
(注) 取引頻度、取引相手数、取引ロット：「増加した」—「減少した」

長期金利の先行き見通し（5月調査）

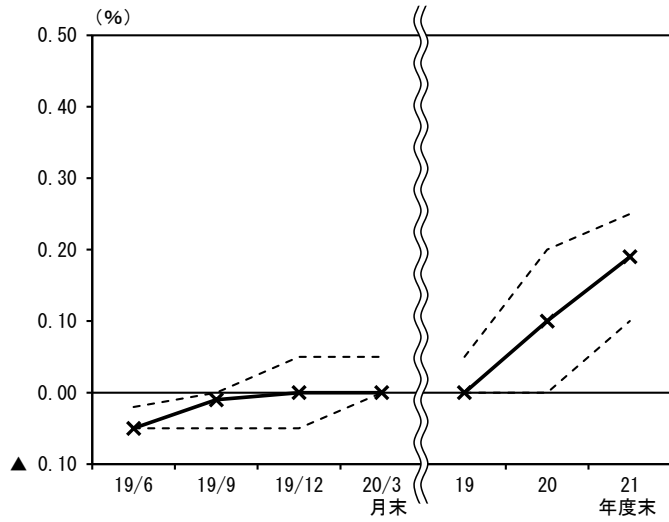
新発2年債



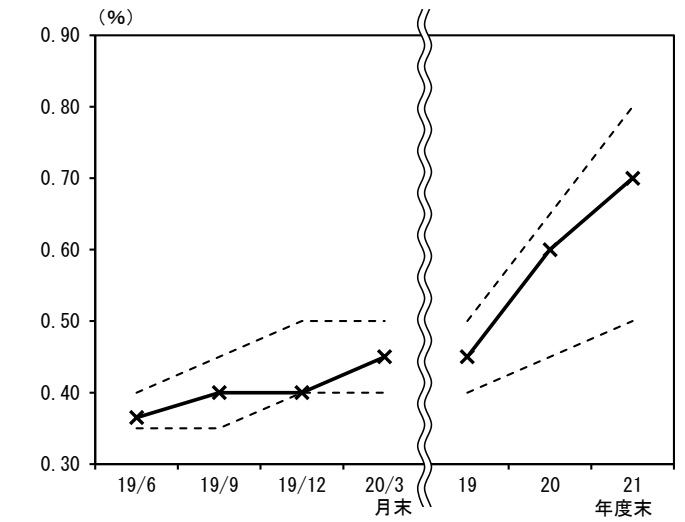
新発5年債



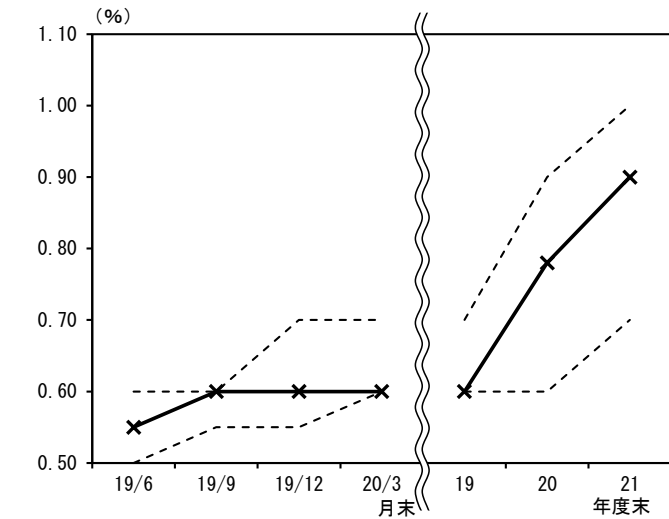
新発10年債



新発20年債

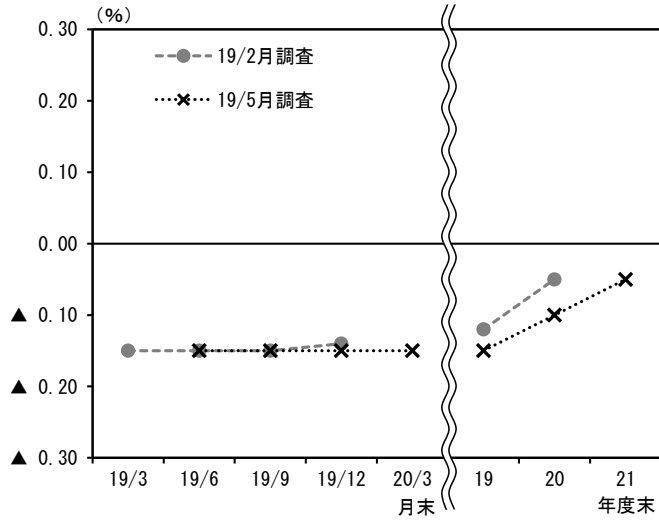


新発30年債

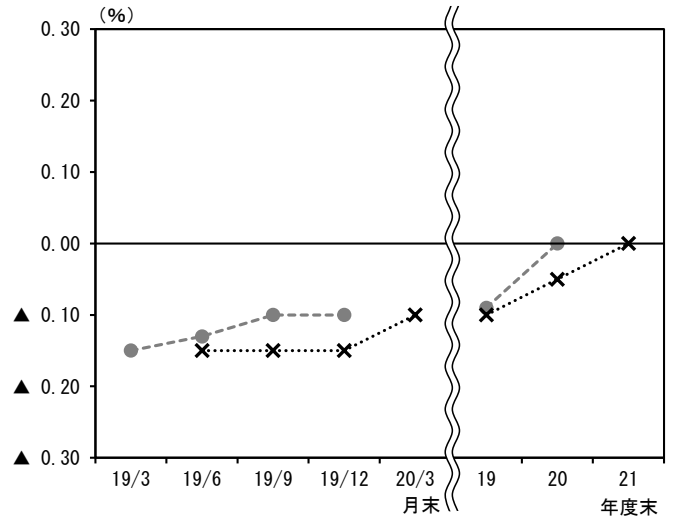


長期金利の先行き見通し（中央値）

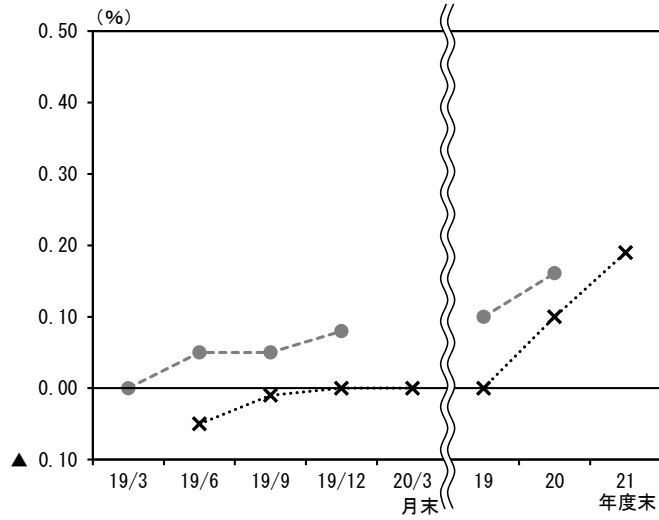
新発2年債



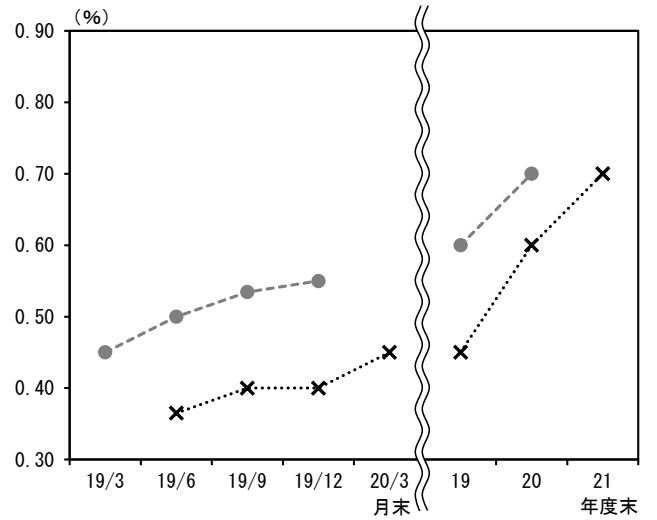
新発5年債



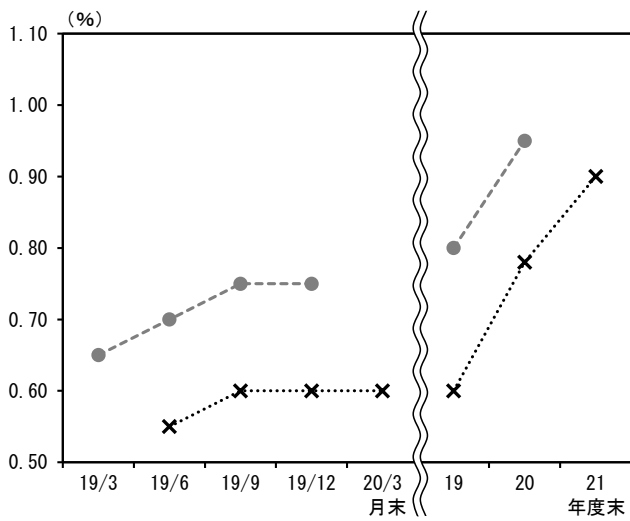
新発10年債



新発20年債

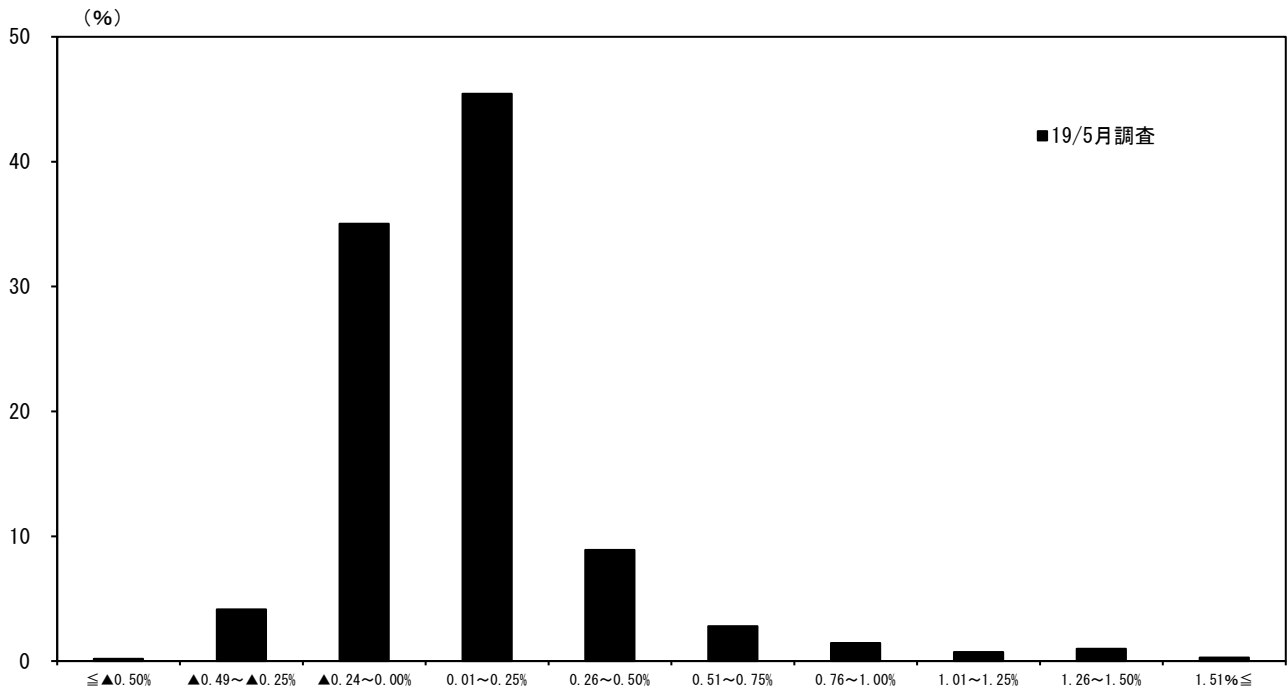


新発30年債

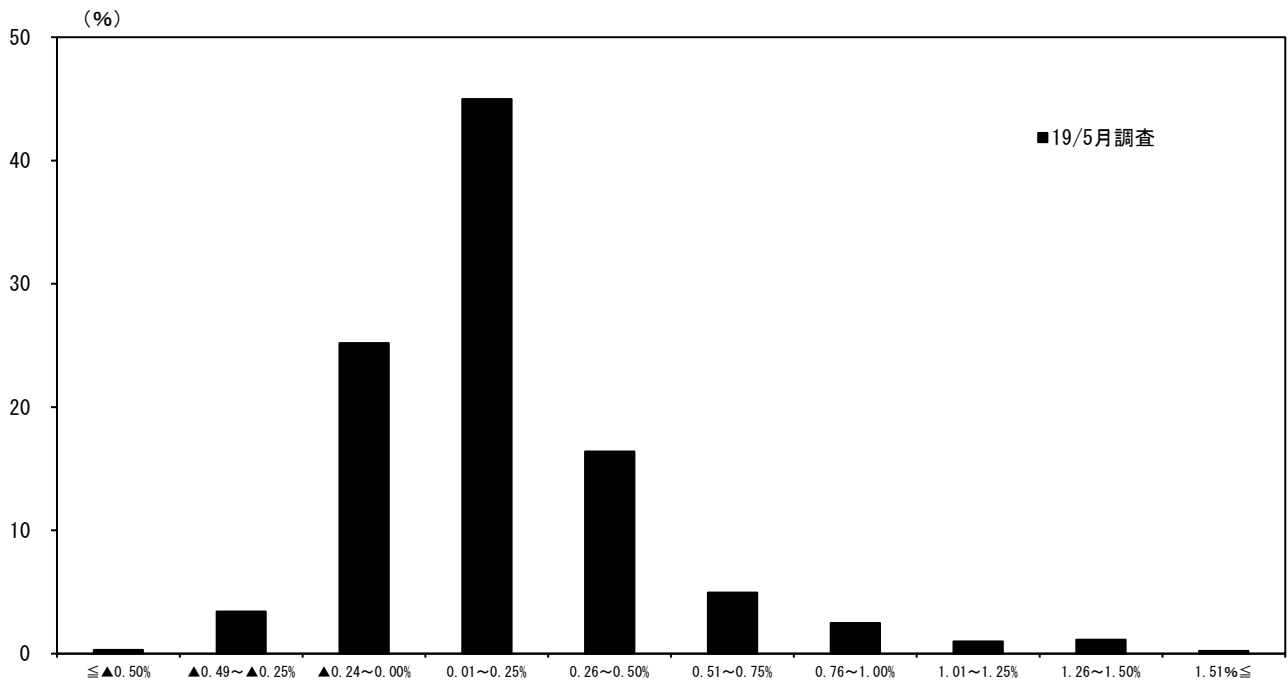


新発 10 年債利回りの確率分布

▽2020 年度末



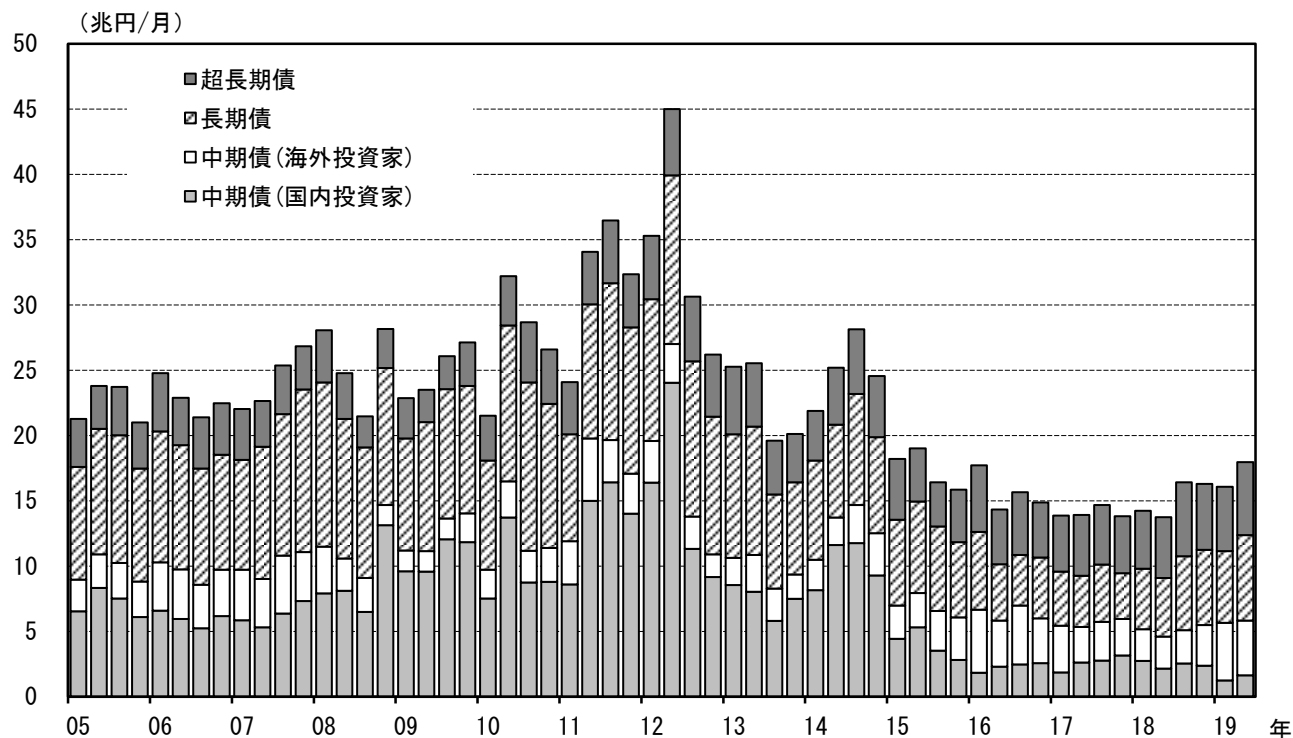
▽2021 年度末



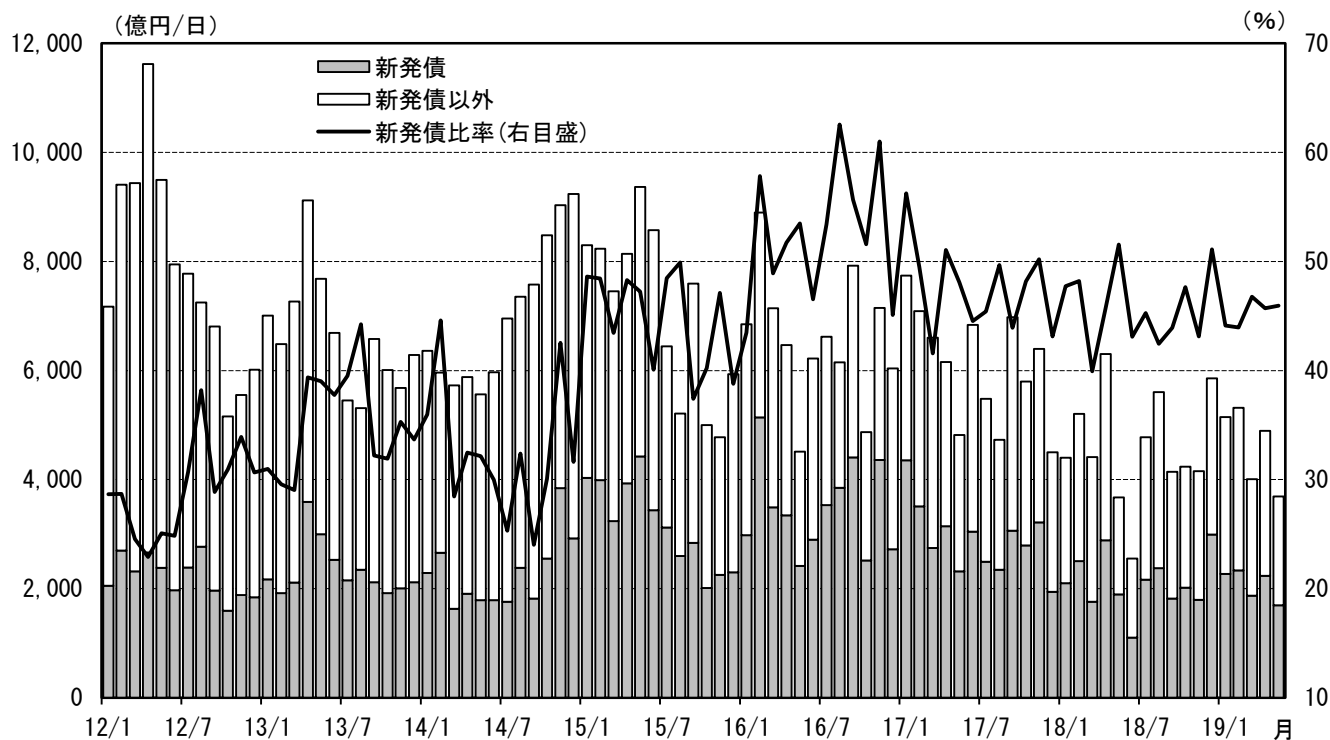
2. 国債市場の流動性

現物国債市場

(1) ディーラー対顧客取引の取引高 (volume)



(2) ディーラー間取引の取引高 (volume)



(注) 1. (1)の顧客は、都市銀行、地域金融機関、投資家（生保・損保、信託銀行、農林系金融機関、投資信託、官公庁共済組合）、外国人の合計であり、その他の主体（政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、事業法人、その他金融機関等）を含まない。国庫短期証券等を除く。直近は4月。

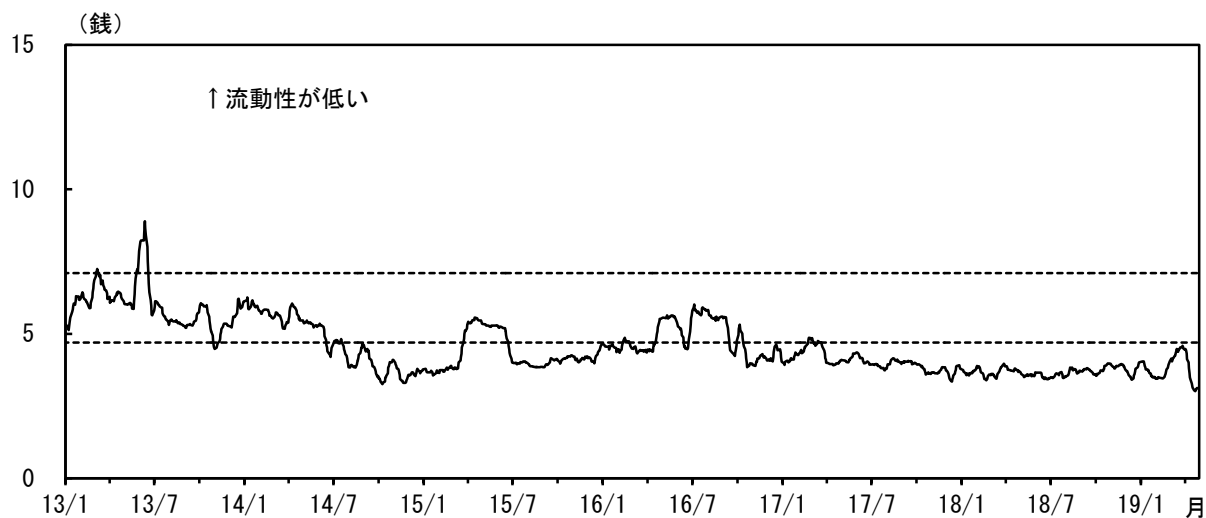
2. (2)は、2、5、10、20、30、40年債の1日あたり取引高の合計（日本相互証券）。直近は5月。

(出所) 日本証券業協会、QUICK

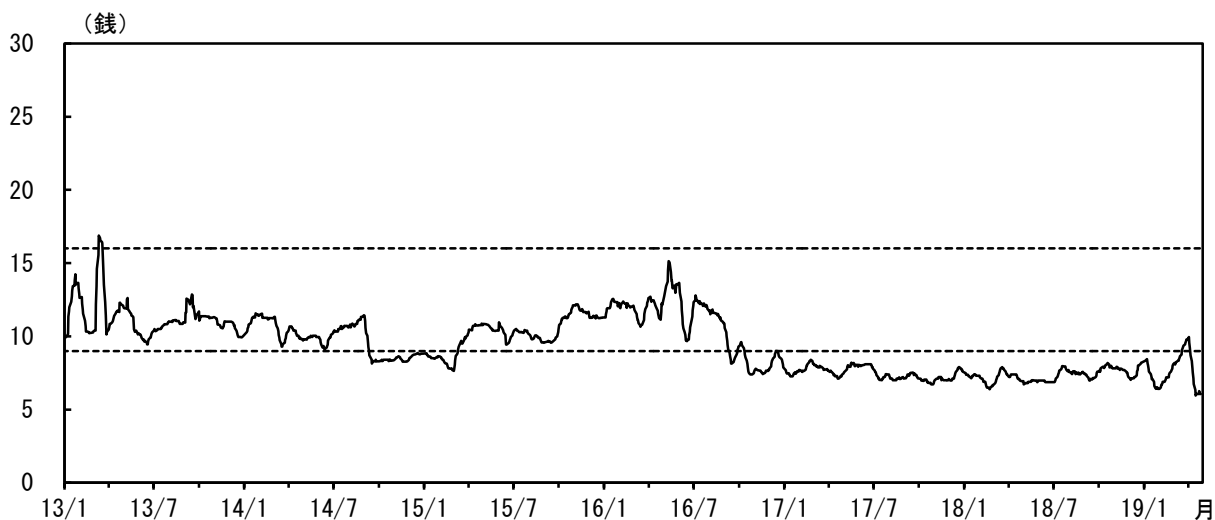
現物国債市場

ディーラー対顧客取引の値幅の狭さ (tightness)

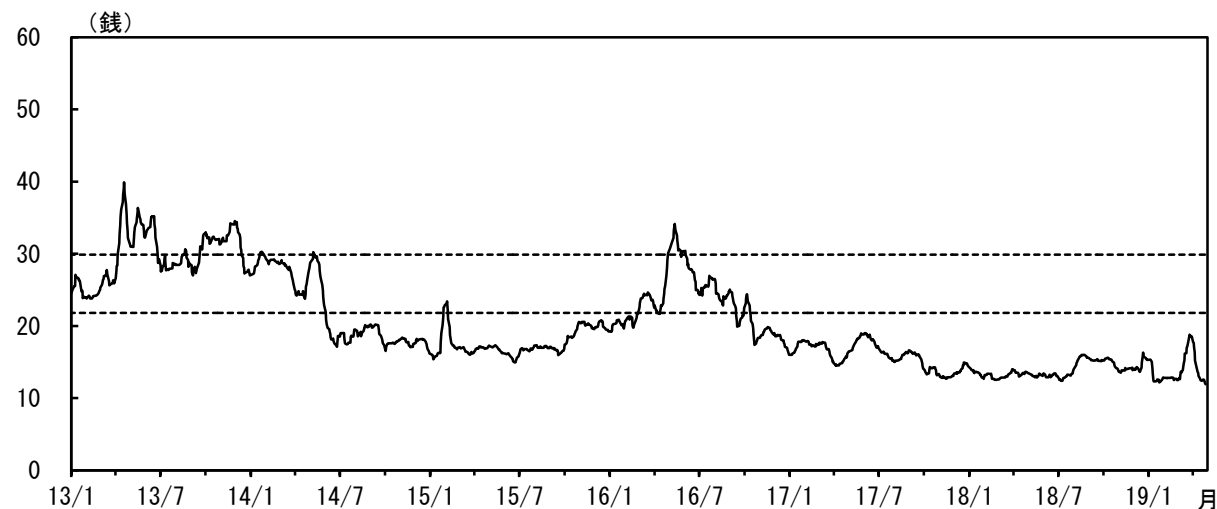
(1) ビッド・アスク・スプレッド (5年債)



(2) 同 (10年債)



(3) 同 (20年債)



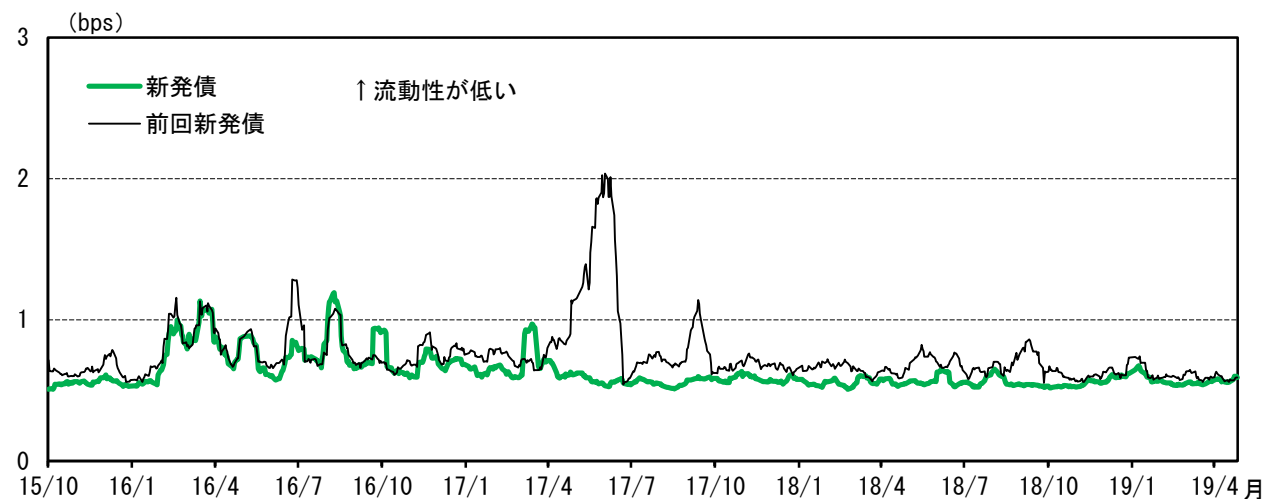
(注) 1. 15時時点のTrade web気配値。点線は、2010/1～2013/3月における第1四分位と第3四分位を示す。
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。

(出所) Refinitiv社 Eikon

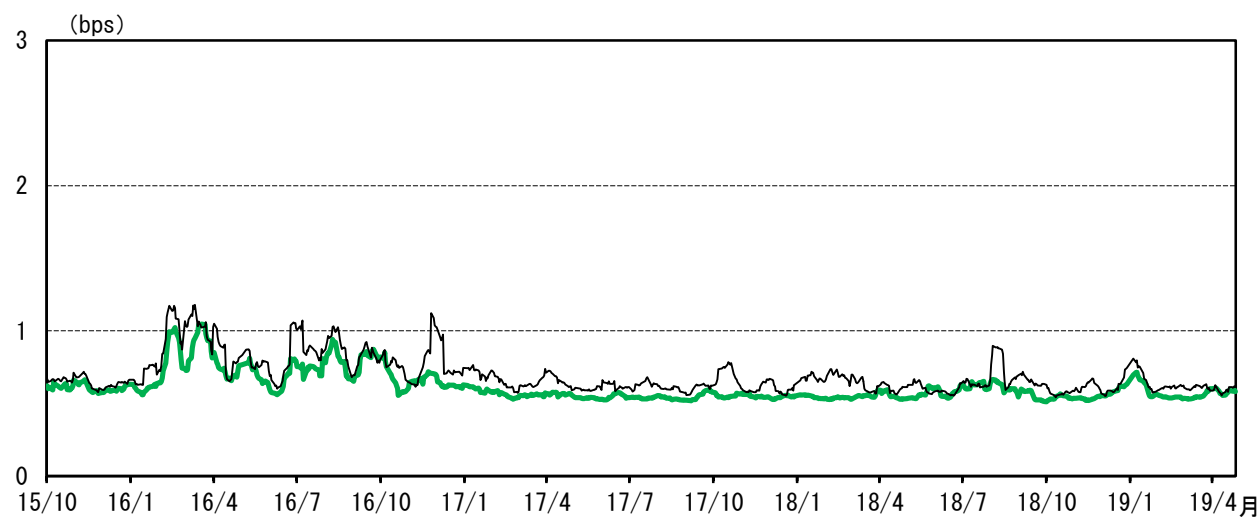
現物国債市場

ディーラー間取引の値幅の狭さ (tightness)

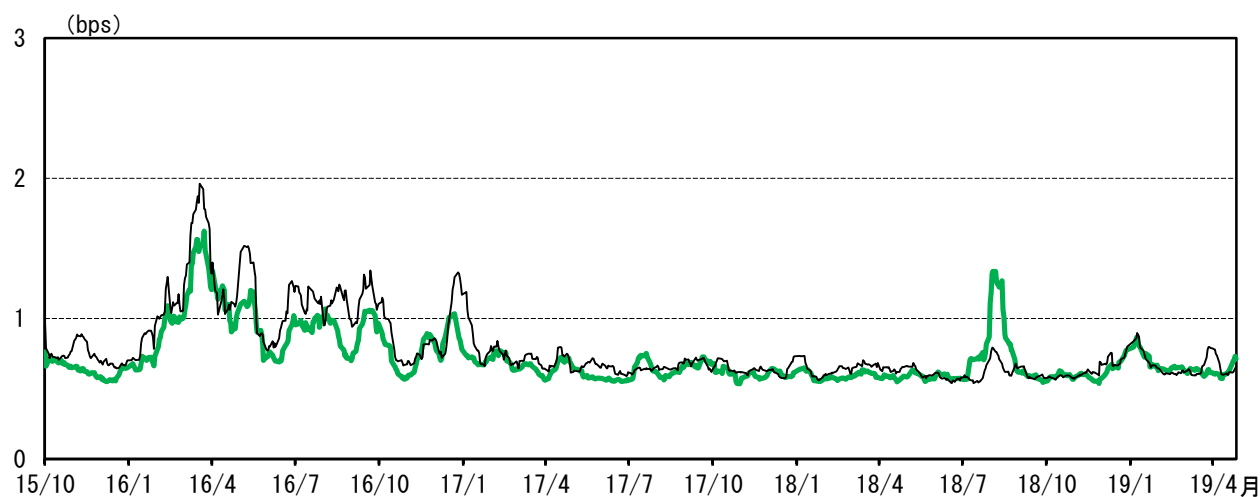
(1) ビッド・アスク・スプレッド (5年債)



(2) 同 (10年債)



(3) 同 (20年債)

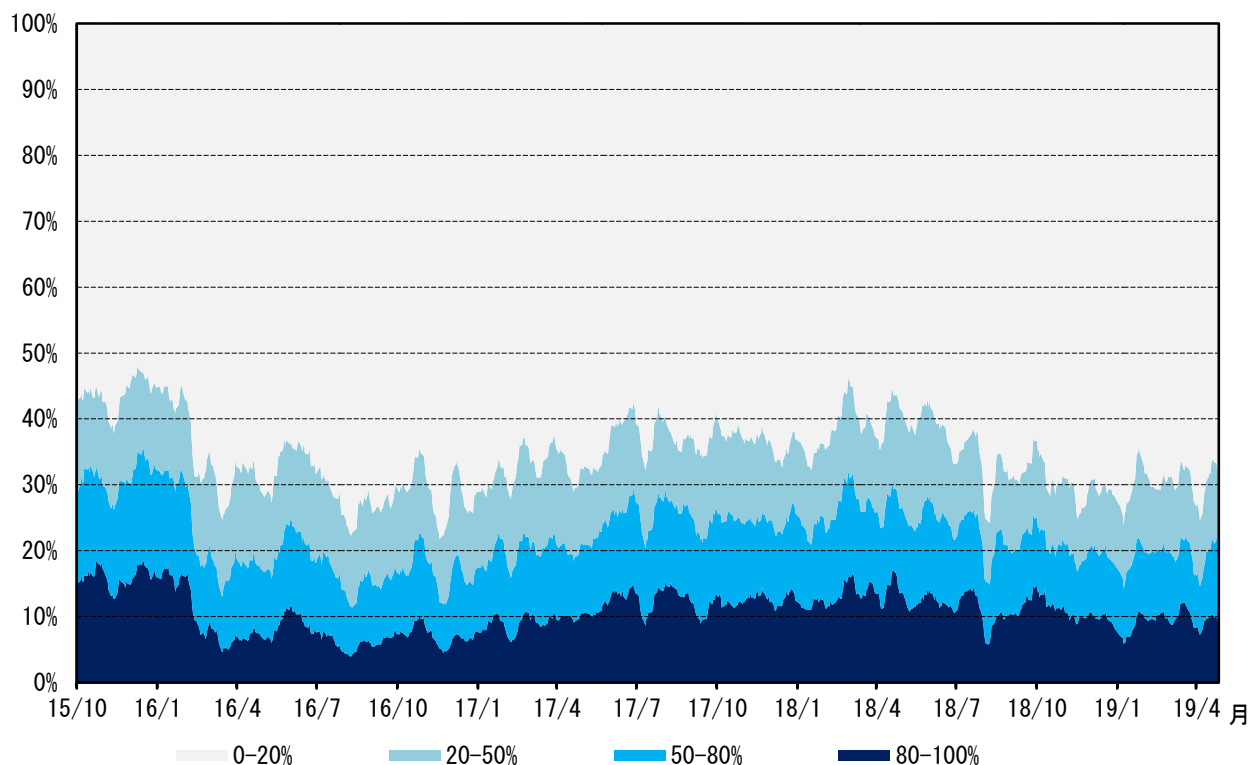


(注) 1. 当該銘柄について、1秒毎にビッド・アスク・スプレッドを求めて、平均したもの。スプレッドはビッドとアスクがともに提示されていた場合のみ算出。
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。

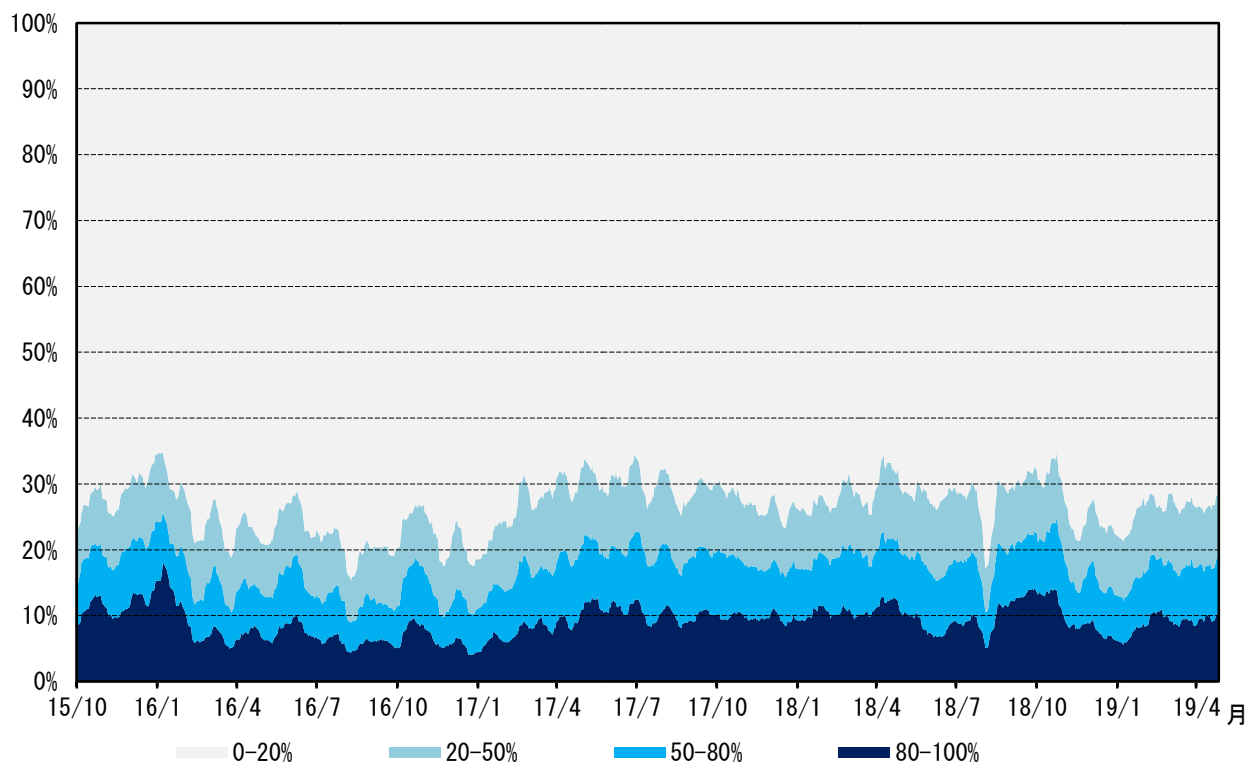
現物国債市場

ディーラー間取引のビッド・アスク提示時間に応じた銘柄数の構成比 (depth)

(1) ビッド提示時間に応じた銘柄数の構成比



(2) アスク提示時間に応じた銘柄数の構成比

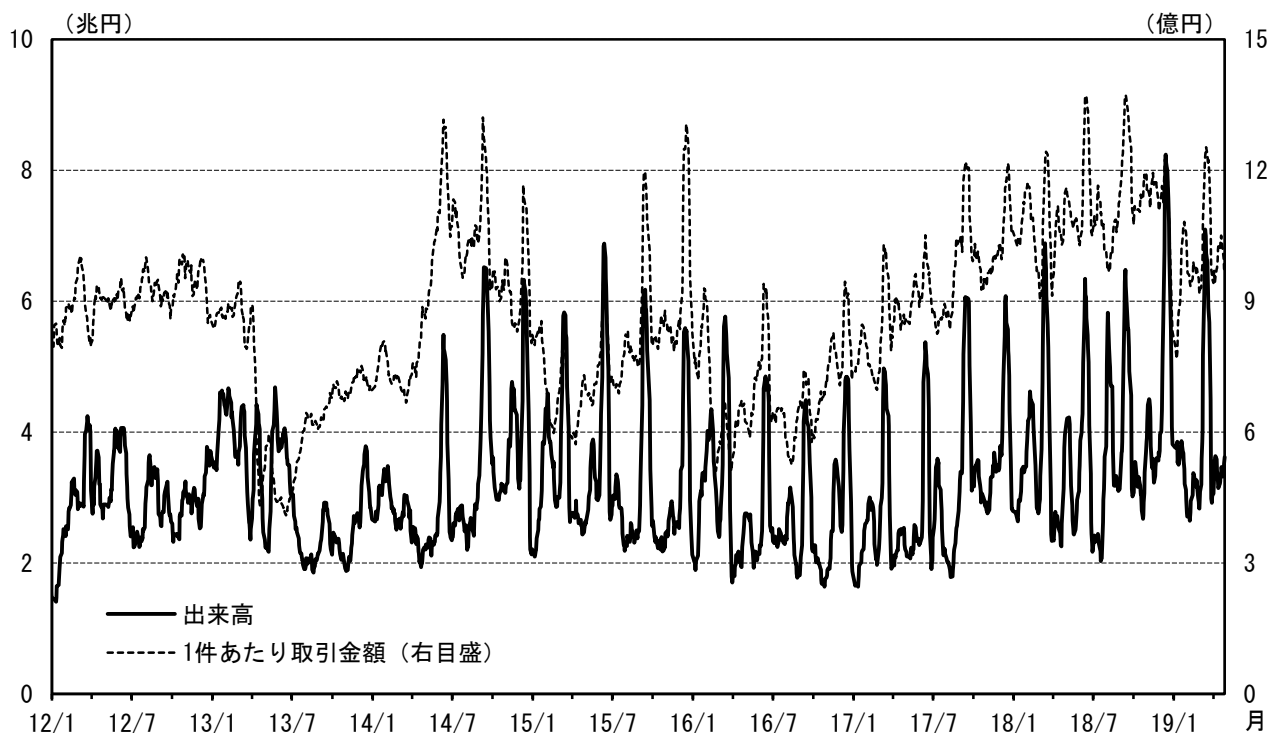


- (注) 1. ビッド (アスク) 提示時間が、1日の取引時間に占める割合が、0~20%、20~50%、50~80%、80~100%である銘柄数の割合。
2. 後方10日移動平均。直近は4月末。
3. 1日の取引時間は、18/8/17日以前は7時間、18/8/20日以降は5時間20分に変更。18/8/20日から同30日までの移動平均値には、取引時間変更前後のデータが併存する点に留意を要する。

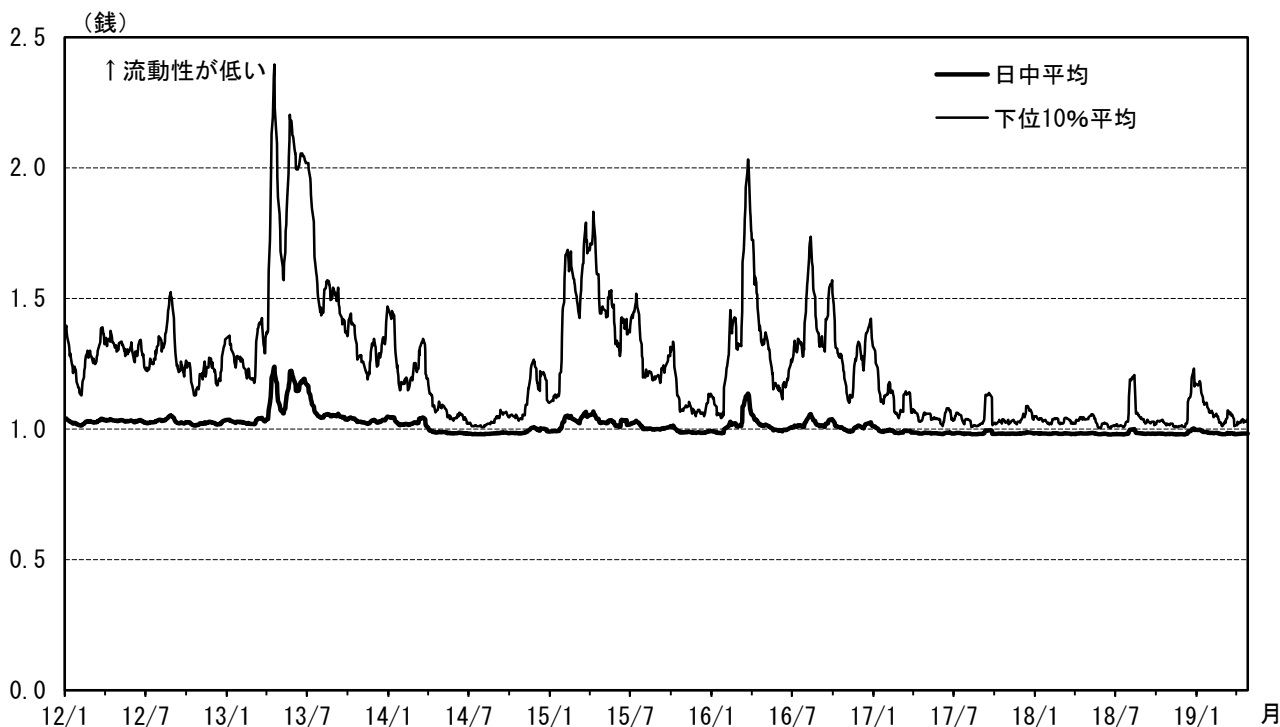
(出所) 日本相互証券

長期国債先物市場 出来高(volume)と値幅の狭さ(tightness)

(1) 出来高



(2) ビッド・アスク・スプレッド



(注) 1. (2)の日中平均は、1分毎にビッド・アスク・スプレッドを求めて、平均したもの。下位10%平均は、1分毎のビッド・アスク・スプレッドのうち、スプレッドが大きい方から10%分を平均したもの。

2. (1)(2)ともに、後方10日移動平均。直近は4月末。

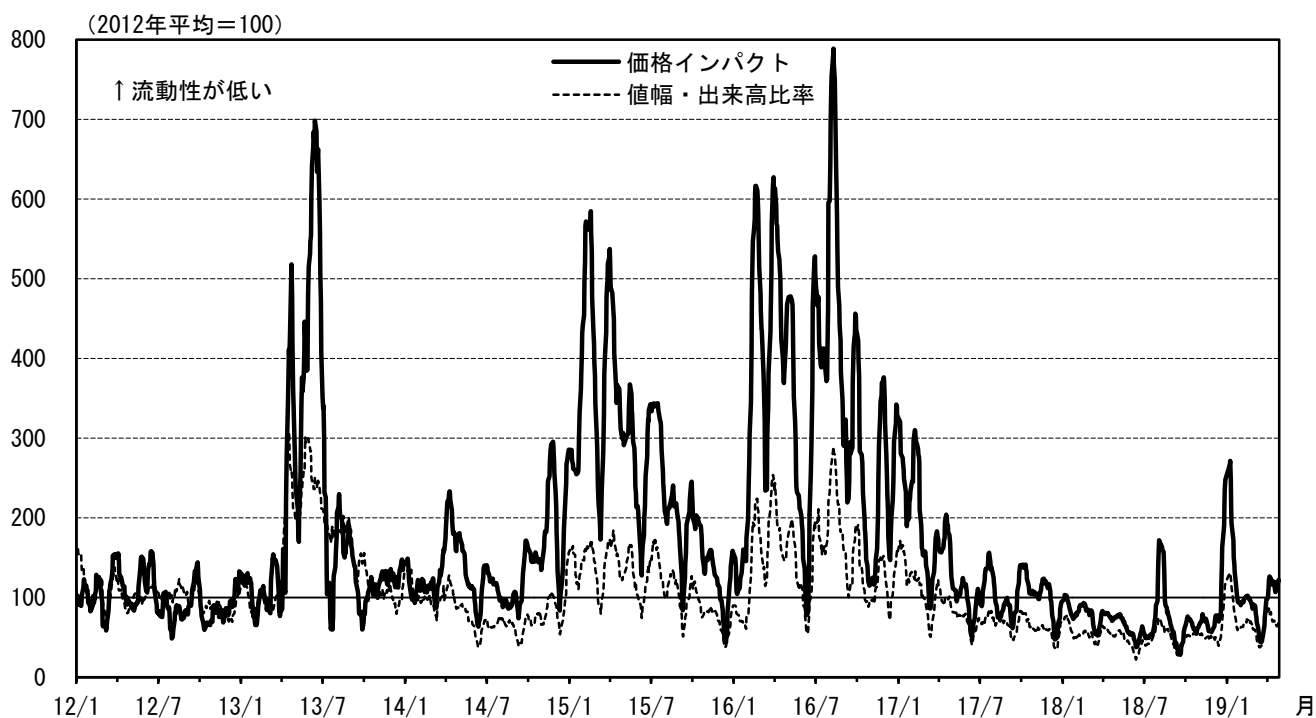
(出所) QUICK、大阪取引所、日本経済新聞社「NEEDS」

長期国債先物市場 市場の厚み (depth) と弾力性 (resiliency)

(1) ベスト・アスク枚数



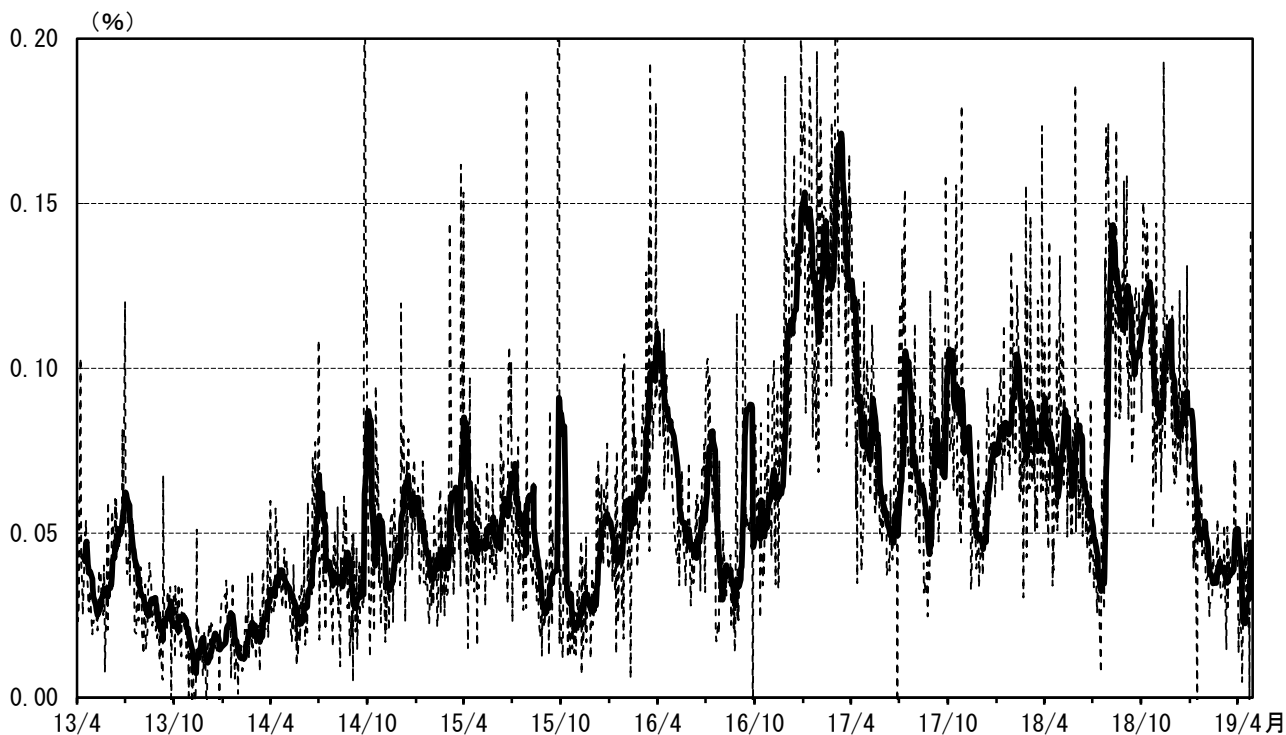
(2) 価格インパクト



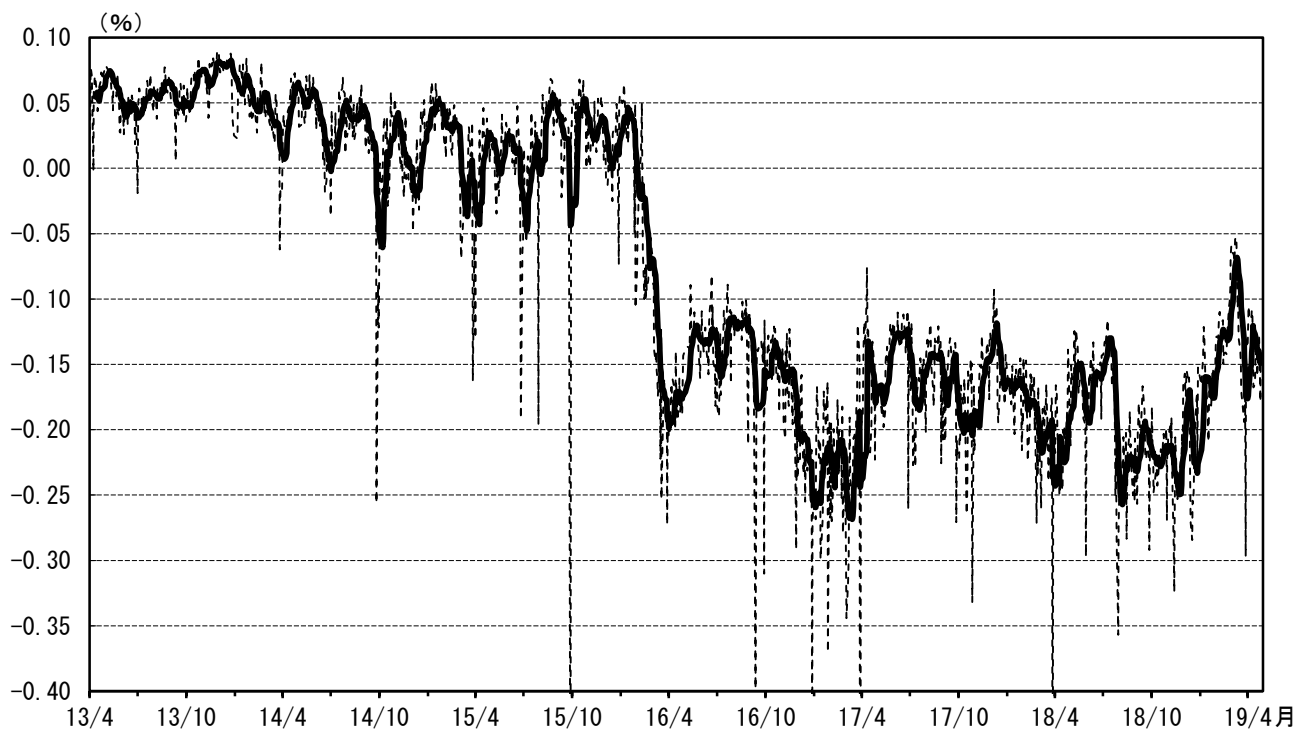
(注) 1. (1)は、1分毎にベスト・アスク枚数を求めて、その中央値をプロットしたもの。
2. (2)の価格インパクトは、5分毎に価格インパクトを求めて、平均したもの。値幅・出来高比率は、日中の値幅(最高値と最安値の差)をその日の出来高で除したもの。
3. (1)(2)ともに、後方10日移動平均。直近は4月末。
(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」、QUICK、大阪取引所

Sレポ市場 特定銘柄の希少性 (scarcity)

(1) GC-SCスプレッド



(2) SCレポレート



- (注) 1. SCレポレートは18/4月末まではS/N、18/5月以降はT/N。SCレポレートは銘柄別のSCレポ出来高による加重平均値。
2. GCレポレート（東京レポレート）は18/4月末まではT/N、18/5月以降は0/N。
3. GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。
4. (1) (2)ともに、太線は後方10日移動平均。直近は4月末。

(出所) ジェイ・ボンド東短証券、日本証券業協会

3. 最近の市場動向と市場調節

当面の金融政策運営について（抜粋）

— 2019年4月25日 政策委員会・金融政策決定会合決定 —

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、強力な金融緩和を粘り強く続けていく政策運営方針をより明確に示すため、以下のとおり決定した。

(1) 政策金利のフォワードガイダンスの明確化

(2) 強力な金融緩和の継続に資する措置の実施

2. 金融市場調節方針および資産買入れ方針については、以下のとおり決定した。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2) 資産買入れ方針

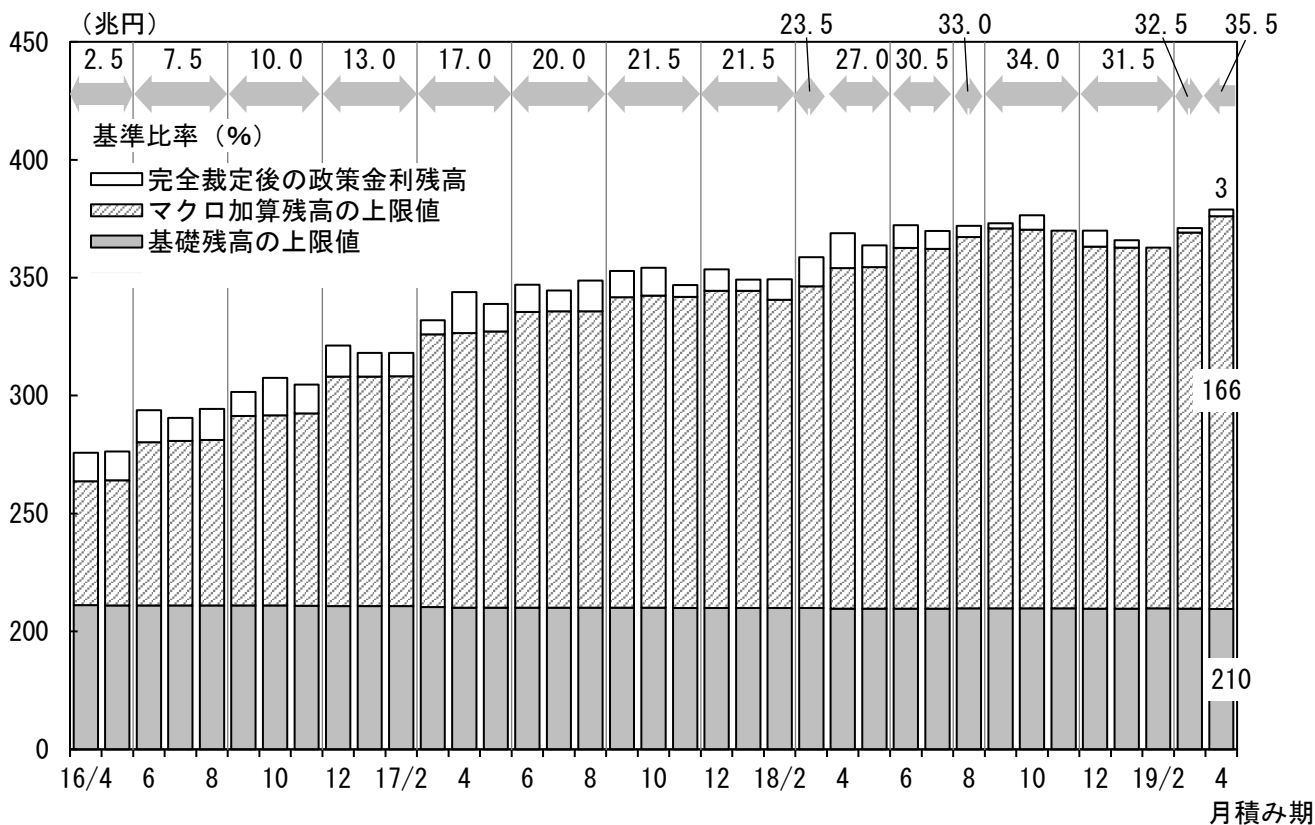
長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

① ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。

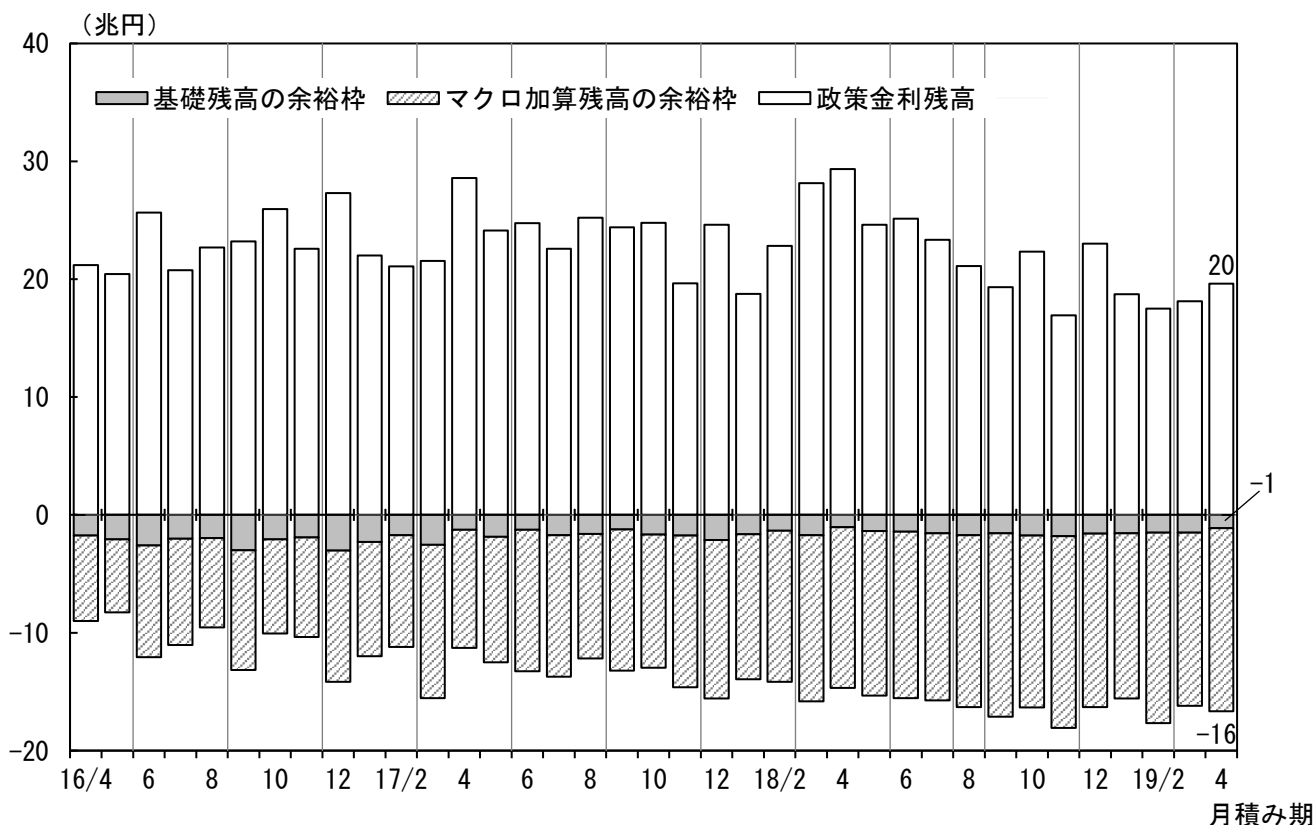
② CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

適用金利別の当座預金残高

(1) マクロ加算残高等の上限値と「完全裁定後の政策金利残高」



(2) マクロ加算残高等の「余裕枠」と政策金利残高



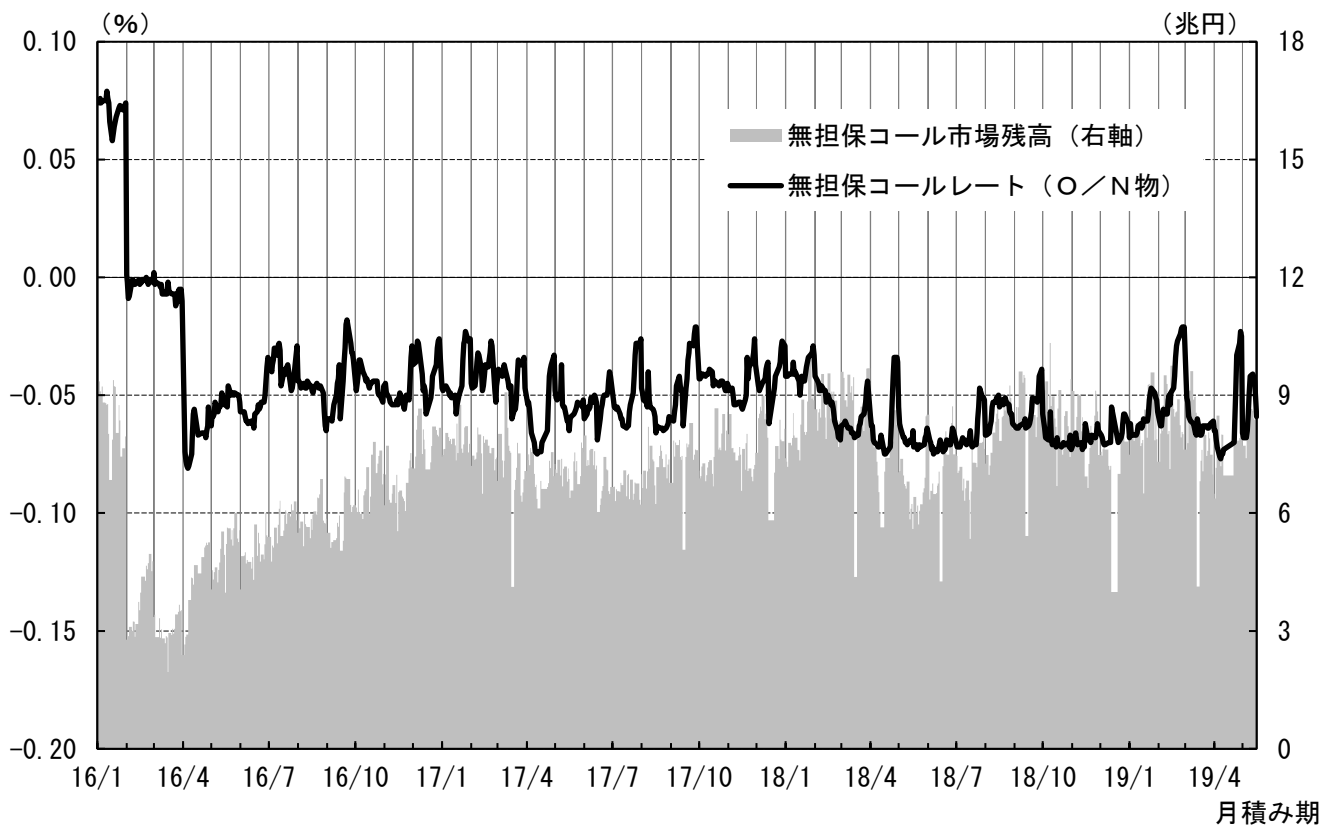
(注1) 「完全裁定後の政策金利残高」は、基礎残高やマクロ加算残高の「余裕枠」を有する金融機関が、その「余裕枠」をすべて利用して、政策金利残高を有する金融機関から資金調達を行った後に、なお残る政策金利残高を指す。

(注2) 2019年3月積み期および2019年4月積み期は速報値。

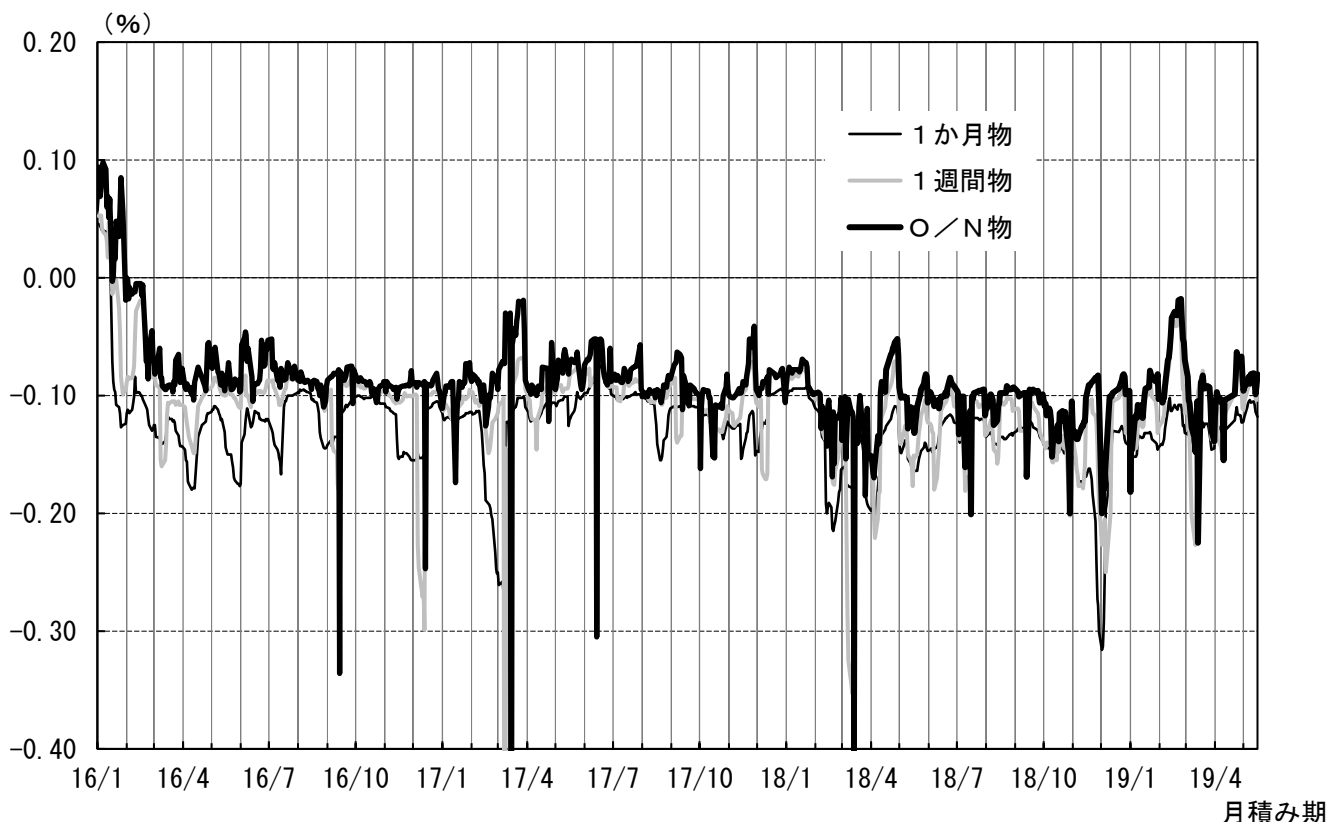
(出所) 日本銀行

無担保コール・G Cレポ

(1) 無担保コールレート



(2) G Cレポレート



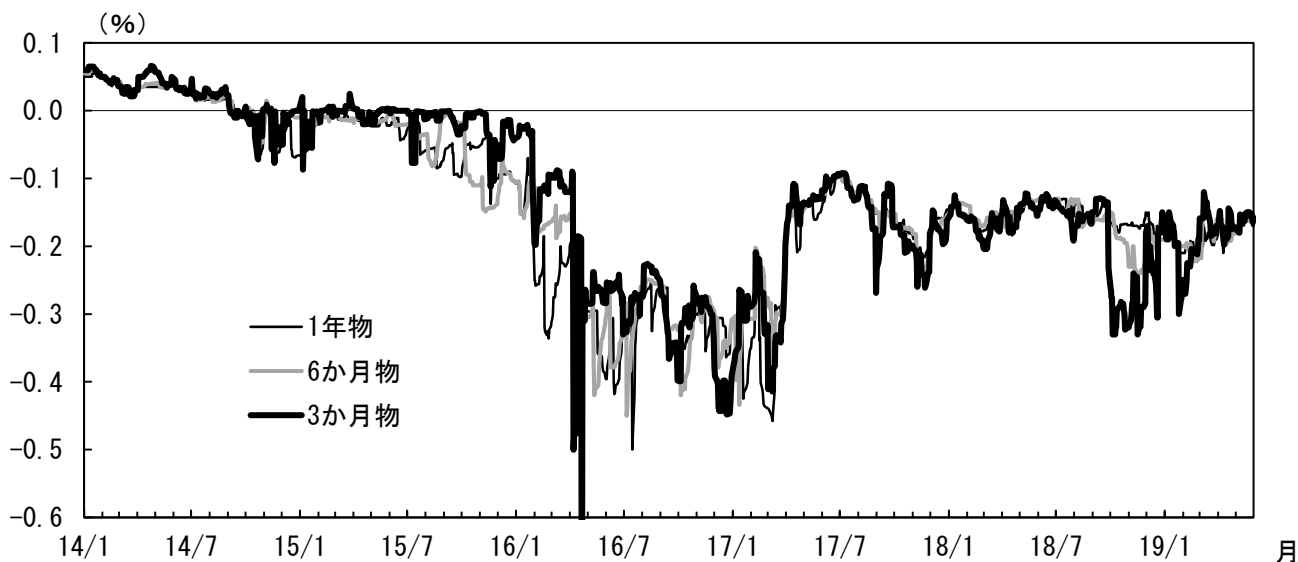
(注1) 18/5/1日以前のG Cレポレート (O/N物) は、T/N物 (データはすべてスタート日ベース)。

(注2) 無担保コール市場残高は、ターム物を含む。

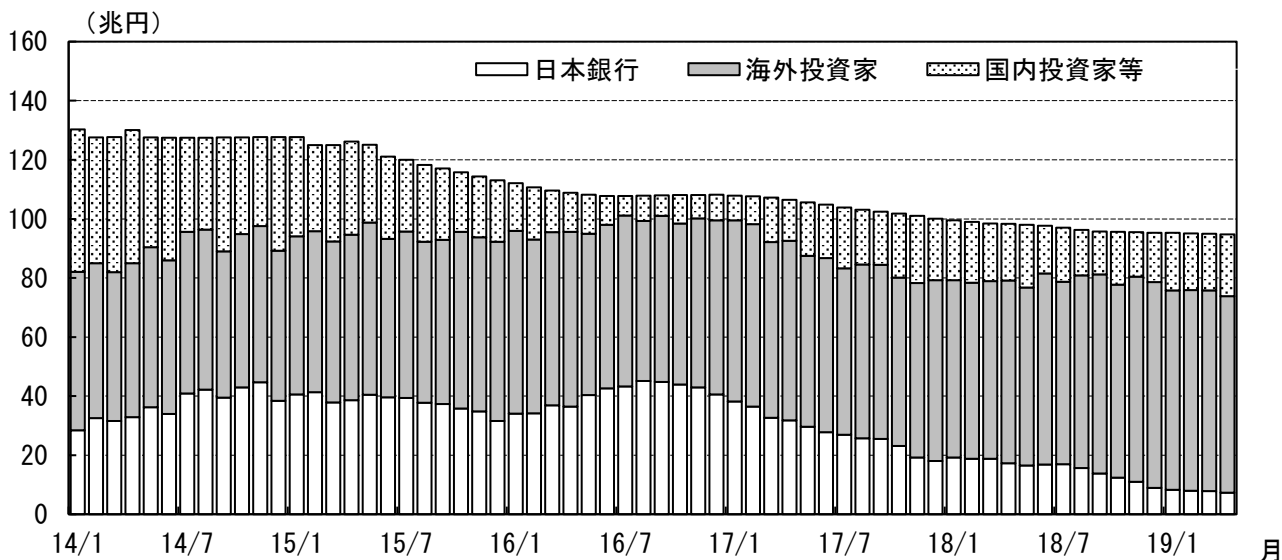
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

国庫短期証券

(1) 国庫短期証券の利回り



(2) 主体別の国庫短期証券保有残高



(注) 海外投資家の保有残高は、財務省・日本銀行「対外債務」の四半期末残高をベースに、月次のネット買越し額を積み上げた試算値。国内投資家等は、国庫短期証券の市中発行残高から日本銀行、海外投資家の保有残高を差し引いたもの。

(3) 国庫短期証券買入れの運営

当面の長期国債等の買入れの運営について（抜粋）

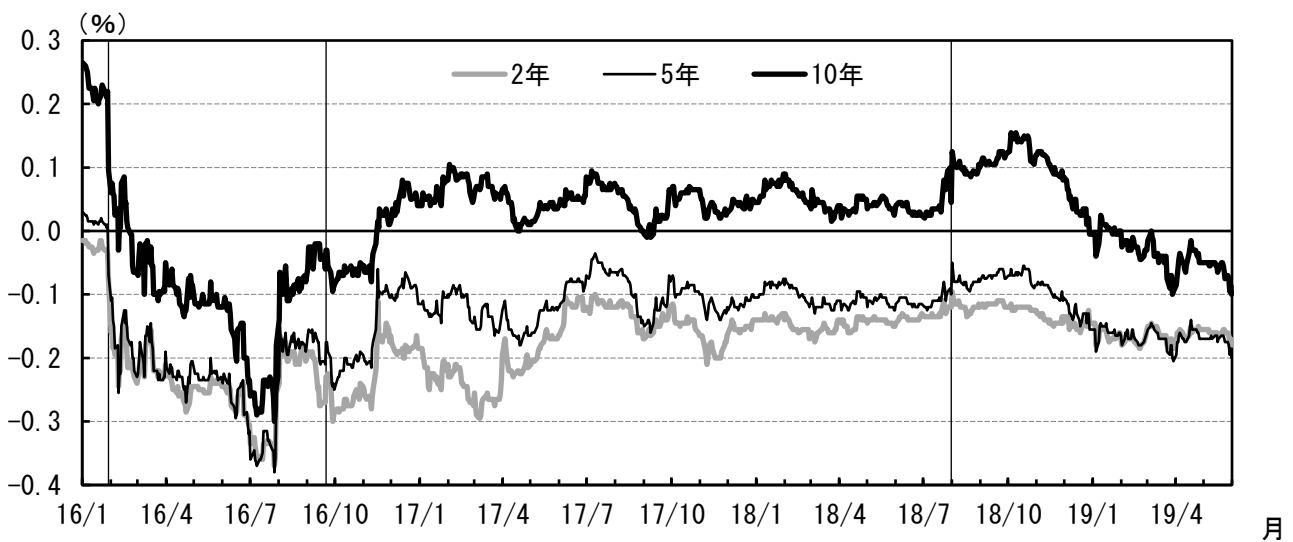
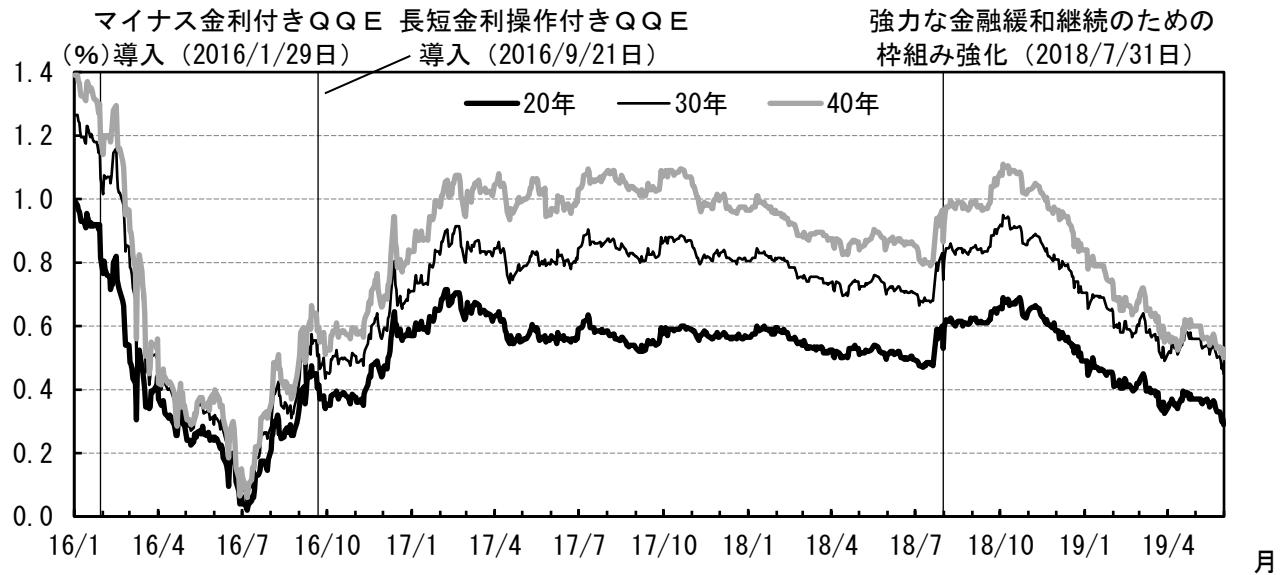
— 2019年5月31日公表 —

3. 国庫短期証券の買入れ

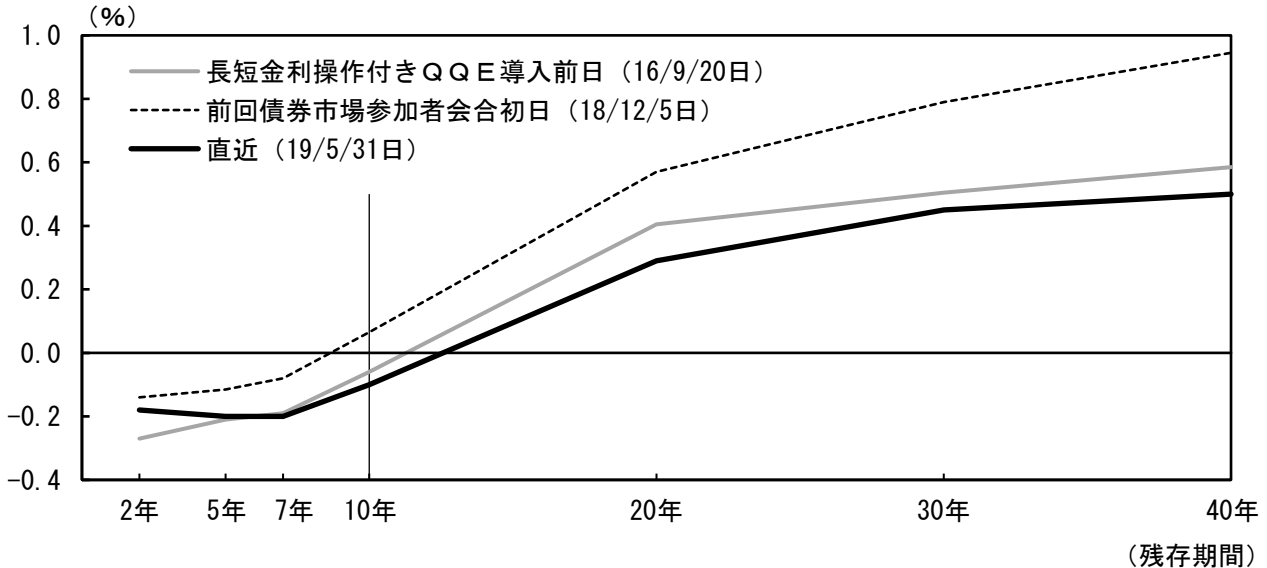
金融市場調節の一環として行う国庫短期証券の買入れについては、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。

長期金利

(1) 長期金利の推移



(2) イールドカーブ



長期国債等の6月の買入予定

	残存期間		1回当たりオファー金額 (単位：億円)	現時点で予定している日程
利付国債（物価連動債、変動利付債を除く）	1年以下		100～1,000程度	月2回程度
	1年超 5年以下	1年超 3年以下	2,500～4,500程度	6月3日、10日、21日、 26日
		3年超 5年以下	3,000～5,500程度	
	5年超10年以下		3,000～6,500程度	6月7日、14日、21日、 28日
	10年超	10年超 25年以下	1,000～3,000程度	6月7日、19日、28日
		25年超	100～1,000程度	
物価連動債			250程度	月2回程度
変動利付債＜偶数月＞			1,000程度	隔月1回

（注1）残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化（1年超3年以下および3年超5年以下、10年超25年以下および25年超）して同時にオファーすることがあります。

（注2）残存期間1年超5年以下、5年超10年以下および10年超については、市場の動向等を踏まえて、上記に加え、上記以外の日にオファーすることがあります（その場合のオファー金額は上記の金額とは限りません）。ただし、買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日（流動性供給入札を含む）には、原則オファーしません。

（注3）利付国債（物価連動債、変動利付債を除く）の買入れについては、市場の動向等を踏まえて、買入利回りの利回較差に下限を設けて入札を行う場合があります。

（注4）固定利回り方式による国債買入れについては、上記にかかわらず、必要に応じて随時実施します。

(図表7)

「当面の長期国債等の買入れの運営について」の変遷

買入れ 対象 ゾーン	1年超5年以下						5年超 10年以下			10年超					
	1年超 3年以下			3年超 5年以下						10年超 25年以下			25年超		
18/8月	2,000 ～ 3,000 程度	2,500	6	2,500 ～ 3,500 程度	3,000	6	3,000 ～ 5,000 程度	4,000	6	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	5	500 ～ 1,500 程度	600	5
9月	2,000 ～ 4,000 程度	3,000	5	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	5	3,000 ～ 6,000 程度	4,500	5	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	5	500 ～ 1,500 程度	600	5
10月	2,000 ～ 4,000 程度	3,000	5	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	5	3,000 ～ 6,000 程度	4,500	5	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	5	100 ～ 1,000 程度	500	5
11月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,000 程度	4,500	5	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	5	100 ～ 1,000 程度	500	5
12月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,000 程度	4,500	5	1,500 ～ 2,500 程度	2,000	4	100 ～ 1,000 程度	500	4
19/1 ～2月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,000 程度	4,300	5	1,500 ～ 2,500 程度	2,000	4	100 ～ 1,000 程度	500	4
3月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,500 程度	4,800	4	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	4	100 ～ 1,000 程度	500	4
4月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,500 程度	4,800	4	1,500 ～ 2,500 程度	1,800	4	100 ～ 1,000 程度	500	4
5月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,500 程度	4,800	4	1,000 ～ 2,500 程度	1,600	4	100 ～ 1,000 程度	400	4
6月	2,500 ～ 4,500 程度	3,500	4	3,000 ～ 5,500 程度	4,000	4	3,000 ～ 6,500 程度	4,800	4	1,000 ～ 3,000 程度	2,000	3	100 ～ 1,000 程度	400	3

(注) 左から1回当たりオファー金額のレンジ(億円)、初回オファー金額(億円)、回数(回)。

国債補完供給の実務運用の変更

実施時期		変更内容
2013 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低品貸料の引き下げ (1.0%→0.5%) ・ 1 日の売却総額上限の撤廃 (1,000 億円程度→上限なし) ・ 銘柄別の売却上限額の引き上げ (日銀保有残高の 50%→日銀保有残高の 100%または 2,000 億円のいずれか小さい額)
	5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフアータムの 1 日 2 回化
2014 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高」の公表頻度引上げ (月 1 回→月 3 回)
	5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフアータムの 1 日 2 回化
2015 年	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄別の売却上限額の引き上げ (日銀保有残高の 100%または 2,000 億円のいずれか小さい額→100%または 4,000 億円のいずれか小さい額) ・ 連続利用日数の引き上げ (最長 5 営業日→15 営業日)
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫短期証券を国債補完供給の対象に追加^(注)
2016 年	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利付国債の連続利用日数の引き上げ (最長 15 営業日→50 営業日)
	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利付国債の銘柄別の売却上限額の引き上げ (日銀保有残高の 100%または 4,000 億円のいずれか小さい額→100%または 1 兆円のいずれか小さい額)
2019 年	6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低品貸料の引き下げ (0.5%→0.25%) ・ 銘柄別の売却上限額の撤廃 ・ チーペスト銘柄等の引き渡しにかかる要件の緩和 ・ 利用申請等の事務のペーパーレス化

(注) 銘柄別の売却上限額は日銀保有残高の 100%または 1,000 億円のいずれか小さい額、連続利用日数は最長 5 営業日。

(出所) 日本銀行

(図表9)

日本銀行のバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年度 末	13年度 末	14年度 末	15年度 末	16年度 末	17年度 末	18年度 末	19年 5月末
長期国債 ¹	91.3	154.2	220.1	301.9	377.1	426.6	459.6	468.9
CP等 ²	1.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.2
社債等 ²	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3
ETF ³	1.5	2.9	4.5	7.6	12.9	18.9	24.8	25.6
J-REIT ³	0.12	0.15	0.21	0.29	0.38	0.48	0.52	0.52
貸出支援基金	3.4	11.8	27.0	30.1	43.4	45.6	46.1	46.1
買入国庫 短期証券 ⁴	16.4	31.6	37.9	36.9	32.6	18.8	7.9	8.0
共通担保 資金供給	21.7	14.1	6.8	3.7	0.7	0.4	0.7	0.3
その他とも 資産計	164.8	241.6	323.6	405.6	490.1	528.3	557.0	567.2
銀行券	83.4	86.6	89.7	95.6	99.8	104.0	107.6	107.0
当座預金	58.1	128.7	201.6	275.4	342.8	378.2	393.9	399.9
その他とも 負債・純資産計	164.8	241.6	323.6	405.6	490.1	528.3	557.0	567.2
マネタリー ベース	146.0	219.9	295.9	375.7	447.3	487.0	506.3	511.8

(注1) 長期国債については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(注2) CP等、社債等については、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(注3) ETF、J-REITについては、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。

(注4) 買入国庫短期証券は、対政府取引等を勘案していない。

(出所) 日本銀行